



1. 復興の加速化と福島再生の早期実現

(1) 被災地の実情を踏まえた政策提言と販路回復・開拓支援の強化

- 被災地商工会議所との懇談会等、あらゆる機会を通じて被災地の実情と課題を把握。
「**東日本大震災からの復興に関する意見・要望**」(平成28年2月)について、復興大臣はじめ政府・政党等に要望実現を強力に働きかけた結果、**グループ補助金の継続、水産加工業の販路回復支援の拡充等の措置が実現した。**
- 全国商工会議所ネットワークを活用し、「**遊休機械無償マッチング支援プロジェクト**」を実施。累計で被災22事業者に3,266点の機械等を提供し、早期事業再開を後押し。被災地の実情を踏まえ、同プロジェクトを12月末で休止し、販路回復・開拓支援に対策を重点化した。



▲被災地を視察する三村会頭(7月)

(2) 被災地における復興支援の後押し

- 東北六県商工会議所主催の「**伊達南商談会**」、「**東北六魂祭**」(5月、秋田市)等の被災地の復興支援活動のPR活動を展開。東北六魂祭には観光専門委員会が視察団を派遣する等、当日はのべ26万人の来場者で賑わった。
- 会員企業(2社から3名)や商工会議所職員(当所からは1名)を復興庁や被災地の地方自治体等に派遣した。

(3) 福島再生の早期実現に向けた活動の展開

- 「**東日本大震災からの復興に関する意見・要望**」(平成28年2月)にて、生活再建、産業・雇用の維持・創出、風評被害対策、廃炉・汚染水対策、除染、コミュニティ再建等を復興大臣はじめ政府・政党に強く要望した。
- 各地商工会議所の福島再生に向けた展示会、商談会等を積極的に広報する等、福島再生を後押しした。

平成28年度状況

- 「平成28年度熊本地震からの復興・復興に関する要望」を提出(5月)。28年度補正予算等にグループ補助金等の商工会議所の要望事項が反映。義援金として約4億4千万円(491CC)等を贈呈。熊本商工会議所に67名の経営指導員を応援派遣。被災事業者の早期再建を後押し(5~7月)。

2. デフレ脱却と地方創生を目指した政策提言活動を展開

(1) 重要政策課題に対する政策提言力の強化

- 産業競争力会議、経済の好循環に向けた政労使会議、一億総活躍国民会議、未来投資に向けた官民対話等、国の重要会議に正副会頭等が参画。**「企業の発展」「地域の再生」「日本経済の成長」の実現に向け、安倍総理等に商工会議所意見を直接提言・要望した。
- 個別重要政策課題について、「**国務大臣等との懇談会**」を定期的に開催し、担当大臣等に商工会議所意見を直接提言・要望した。
- 石破地方創生担当大臣(4月、28年3月)、甘利経済再生担当大臣(4月、12月)宮沢経済産業大臣(4月)、林経済産業大臣(12月、28年1月)塩崎厚生労働大臣(9月)、森山農林水産大臣(11月)、自民党首脳(28年3月)



▲一億総活躍国民会議の様子(11月、東京)



▲林経済産業大臣との懇談会を開催(12月、東京)



▲石破地方創生大臣に各地商工会議所会頭から意見・要望を要請(4月、東京)



▲菅官房長官に政策要望(12月、東京)

(2) 「日本再出発」の着実な実行に向けた政策提言

- ①法人実効税率のさらなる引き下げ
 - 「**平成28年度税制改正に関する意見**」(9月)にて、法人実効税率のさらなる引き下げを政府・政党に要望。その結果、法人実効税率の20%台への引下げが実現したほか、中小企業が認定計画に基づき取得する機械・装置の固定資産税の半減(3年間)措置が創設される等、商工会議所の要望が実現した。
- ②消費税の軽減税率導入への対応
 - 消費税の軽減税率の導入に、商工会議所は反対してきたが、政府の導入決定を受け、「**混乱なく消費税の軽減税率を導入するため、政府・与党が取り組むべき対策について**」をとりまとめ(12月)、政府・政党に要望。その結果、「**消費税の軽減税率制度に関するQ&A**」が公表されたほか、中小企業のレジスタ導入等に係る軽減税率対策補助金が措置される等、商工会議所の要望が実現した。
- ③科学技術・知財政策の検討および知財経営の推進
 - 「**地方創生に向けた「第5期科学技術基本計画」のあり方に関する7つの提言**」(10月)を総合科学技術・イノベーション会議等に要望。その結果、「**科学技術基本計画**」に政府の研究開発投資対GDP比1%、中小企業の特許取得推進等の意見が反映された。
- ④規制・制度改革の推進
 - 「**地方創生と中小企業の活力強化のための規制・制度改革の意見50**」(5月)を規制改革会議等に要望した結果、全国で「**地方版規制改革会議**」の設置に向けた検討が進むなど、多くの項目が実現した。

⑤中小企業の活力強化

- 「**平成28年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望**」(7月)を政府・政党に要望。その結果、27年度補正予算「ものづくり補助金」にて、IoT等の技術を用い生産性向上を図る設備投資等を支援する「サービス・モノづくり高度生産性向上支援」が新設されたほか、28年度予算にて創業・第二創業支援事業者向け補助金が措置されるなど、多くの中小企業の挑戦を後押しする措置が実現した。

⑥労働・雇用環境の整備

- 労働政策審議会等の政府諸会議に参画し、**各地域や企業の実情を踏まえ、人手不足対策等を主張**した。その結果、「**女性活躍推進法**」や「**高齢者雇用促進法**」の改正等、多様な人材の活躍に関する制度が整備された。

⑦女性の活躍推進

- 生涯を通じ女性の能力やキャリアが尊重される社会の構築に向け、「**女性の働きたい意志を尊重した税・社会保障制度に関する提言**」(9月)を政府に要望。その結果、女性の就労意欲を阻害する「**130万円の壁**」の緩和に向けて労働時間の延長等を実施した事業者への補助金制度が拡充された。

⑧低廉・安定的なエネルギー供給の確保

- 「**中長期的なエネルギーミックス策定に向けた基本的考え方**」(4月)を政府・政党等の要望。その結果、安全が確認された原発の再稼働が推進されたほか、再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)の早期の抜本的見直し議論が開始される等、商工会議所の意見が施策に反映された。

⑨観光振興等による地方創生

- 訪日外国人旅行者拡大に向けた受入体制整備に向けて、「**国と地域の再生に向けた観光振興について**」(5月)を政府・政党等に要望。その結果、政府の「**観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015**」に、様々な戦略でゴールルートに集中する訪日外国人を地方に誘客すること等の商工会議所の意見が反映された。「**今後の観光振興策に関する意見**」(平成28年2月)にて観光振興の障害事項の改善を政府・政党に働きかけ、政府が3月末にまとめた「**明日の日本を支える観光ビジョン**」に提言の多くが反映された。

平成28年度状況

- 雇用・労働政策に関する意見(4月)
- 地球温暖化対策計画(案)に対する意見(4月)
- 「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」改定への意見(4月)
- 中小企業の「IT」推進に関する意見(4月)
- 平成28年度地方創生と一億総活躍社会の実現に向けた規制・制度改革の意見50(5月)
- まちづくりに関する意見(5月)
- 平成28年度熊本地震からの復興・復興に関する要望(5月)
- 独占禁止法研究会における課徴金制度の在り方検討に関する意見(6月)
- 平成29年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望(7月)
- TPP協定の早期実現を求める(7月)

3. 新たな挑戦を行う中小企業をワンストップ・ハンズオンで支援

(1) 小規模事業者への「伴走型支援」を推進

- 小規模事業者支援の強化を図るため、各地商工会議所の「**経営発達支援計画**」策定を推進した。経済産業大臣の認可を受けた商工会議所は129カ所。伴走型支援推進事業の実施等、認定を受けた商工会議所の取り組みを支援した。
- 「**小規模事業者持続化補助金**」により、小規模事業者の販路開拓等を支援した。(受付合計で12,579件を採択)。



▲中小企業を創業から事業承継までワンストップ・ハンズオンで幅広く支援

(2) 中小・中堅企業の「新たな挑戦」を支援

- 創業に対する知識・ノウハウの習得等を支援する「**創業スクール事業**」を54商工会議所で実施した。商工会議所地区で認定された439件の創業支援事業計画のうち、404件で商工会議所が計画策定に関与。
- 「**マイナンバー制度に係る事業者への周知徹底等に関する要望**」(4月)を内閣府に提出。マイナンバーの周知徹底や相談体制の整備等を要望。内閣府と連携して作成した中小事業者向けの冊子を作成、17万部を配布した。

(3) 消費税の再引き上げを見据えた対応の強化

- 消費税価格転嫁対策窓口相談等事業を推進。講習会(2,323回開催、9.6万名参加)や巡回・窓口相談等(34万件)により、中小企業の円滑な価格転嫁を支援した。
- 中小企業の円滑な価格転嫁・消費税軽減税率導入を支援するため、小冊子(3種類合計53万部)、軽減税率制度を事業者に迅速に周知するため、周知用チラシを作成(14万部)。各地商工会議所を通じ、事業者の理解を促進した。



▲第4回支援力向上全国フォーラムの様子(7月、東京)

(4) 各地商工会議所の経営支援力の向上

- 中小・小規模企業に対する支援力の向上に向け、「**第4回商工会議所経営指導員全国研修会**」(7月、東京)を開催。全国から193名が参加し、経営支援の質の向上を実現するとともに、経営指導員ネットワークの強化を図った。

平成28年度状況

- 経営発達支援計画第3回認定結果が公表され、新たに101商工会議所が認定(全国で230カ所)。
- 第5回全国商工会議所経営指導員全国研修会(支援力向上全国フォーラム)を京浜で開催(7月)。193名が参加。



4. 地域の資源を徹底活用した地域力の再生・成長の促進

(1) 広域連携観光を強力に推進

- 「**全国商工会議所観光振興大会2015 inしずおか**」を開催した（11月、1,500名が参加）。「全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞」の表彰式のほか、観光を「日本経済の再生と地方創生の原動力」と捉え、全国の商工会議所をあげて観光振興に取り組むこと等を共通認識としてまとめた「しずおかアピール」を採択した。
- 全国9ブロックで「**観光連絡担当者研修会**」を開催。全ての商工会議所に設置されている観光連絡担当者間の連携強化を図り、広域観光振興の促進を後押しした。



▲観光振興大会の様子
(11月、静岡)

(2) 地域資源の徹底活用による地域活性化の取り組みを推進

- 「**地域力活用新事業の全国展開プロジェクト**」を継続実施し、76件を採択した。専門家派遣や、展示商談会の開催、テストマーケティングの実施等により、プロジェクトを実施する商工会議所を伴走型で支援し、地域活性化に貢献した。
- 地域団体商標**の積極的な活用を促進した。「中津からあげ」が商工会議所による初の地域団体商標として登録された。
- 第一次産業の競争力強化に向け、各地商工会議所に**農林水産業団体への入会促進**を働きかけた結果、多くの商工会議所で入会。農商工連携、6次産業化を推進した。
※入会状況：農業団体（251カ所）、林業団体（128カ所）、水産業団体（148カ所）



▲地域資源を効果的にPR
写真はツーリズムEXPOジャパン2015
(9月、東京)

(3) 空き地・空き店舗対策等の中心市街地活性化への取り組みを強化

- 中心市街地活性化に向けた緊急的な課題である、空き地・空き店舗問題について、「**空き地・空き店舗の利活用促進に関する研究会**」にて報告書を取りまとめ、空き地・空き店舗の実態把握と利活用促進方策、先進的な利活用事例等を全国の商工会議所に周知した。

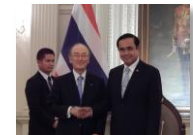
平成28年度の状況

- 「**全国商工会議所観光振興大会2016 in 京都**」を開催（7月）、1,396名が参加。各地で地域資源をさらに磨き上げること等を共通認識とする「京都アピール」を採択。
- 平成28年度地域力活用新事業の全国展開プロジェクトの対象プロジェクト67件を決定（5月）。熊本・大分からは3件が採択。
- 販路拡大支援の一環として首都圏で地域産品の期間限定販売を実施<川越・丸田百貨店（6月）、秋葉原・日本百貨店しよくひんかん（7月）->

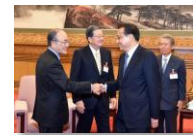
5. 企業の海外展開支援の強化

(1) 貿易・投資・ビジネス環境の整備

- 三村会頭を団長とする**訪タイ・マレーシア経済ミッション**（平成28年2月）を派遣し、両国首相をはじめ閣僚との懇談会で進出日本企業のビジネス環境改善等を要望した。
- 日商、日中経済協会、経団連と初の3団体合同訪中国**（11月）を北京に派遣。過去最大規模の約220名が参加。李克強首相ら政府要人との会談のほか、3団体と中国国際貿易促進委員会で協力覚書を締結した。
- 日韓商工会議所首脳会議**（9月）を開催。両国の経済状況や今後の展望の共有化を図るとともに、日韓の民間協力の現状と課題等について意見交換を行った。
- 日豪経済委員会では、平成27年1月の日豪EPA発効を機に、6月に**EPA活用小委員会**を設置し、EPA活用による日豪間の新たなビジネス分野等の研究を実施した。
- 日印経済委員会が派遣した**インド現地視察ミッション**（9月）、日本メコン地域経済委員会が派遣した**訪ベトナム経済ミッション**（10月）等により、各国との関係強化を推進。
- 「**第9回世界商工会議所大会**」（6月、イタリア・トリノ）に参画。各国から1,500名以上の商工会議所関係者が参加。商工会議所の有する国際ネットワークを強化した。



▲タイ・ブラット首相と握手する三村会頭
(2月)



▲李克強首相と挨拶を交わす三村会頭
(11月、北京)

(2) 経済連携協定の活用等、日本企業の海外展開力の強化

- 企業の輸出を後押しする**特定原産地証明書**の発給件数は約23.4万件（前年比13.6%の増加）。
- 27年3月に「**商工会議所海外展開支援室**」を設置。各地商工会議所のミッション派遣の支援等、会員企業の海外展開に向けた挑戦を支援した。
- 26年度に続き、「**ロビイング活動支援事業**」を実施。在外日本人商工会議所と連携し、現地政府に進出日系企業のビジネス環境整備に向けた要望活動を展開（中国、インド、インドネシア、ブラジル、メキシコの5カ国）。

平成28年度の状況

- 第25回日本・スペイン経済合同会議を開催（4月）
- スリランカ現地事情視察ミッションを派遣（6月）
- 日モンゴルEPAが発効（6月）
- EABCとASEAN+3経済大臣との懇談会を開催（8月）

6. 地域・企業における少子化への対応や若者・女性の活躍を支援

(1) 若者・女性の活躍を支援

- 女性活躍推進法（8月成立）を踏まえ、「**中小企業のための女性活躍推進ハンドブック**」（平成28年3月）を発行し、中小企業の女性活躍に向けた具体的な取り組みを支援した。冊子として約5,000部作成したほか、電子データをポータルサイト上に掲載した。
- ジョブ・カード制度推進事業**を実施し、職業訓練を終了した4,427社6,236名のうち、4,485名の若年未就業者等の正規雇用が実現した。



▲中小企業のための
女性活躍推進ハンドブック

(2) 少子化対策の実施

- 出合いの場の創出事業を170商工会議所で実施。各地商工会議所の取り組みをもとに政府に予算要望した結果、27年度補正予算事業「**予算地域少子化対策重点推進交付金**」において、地域活性化に資する策としての婚活事業が補助対象となった。

平成28年度の状況

- 女性活躍推進法が4月から施行されたことに伴い、女性の活躍推進に向けた行動計画の策定等が進展（8月現在、約6,700社が計画を策定済）。
- 会員企業をはじめ中小企業を対象に「若者・女性活躍推進フォーラム」を開催（9月）、108名が参加。

7. 「現場主義」「双方向主義」による商工会議所活動の推進

(1) 「現場主義」「双方向主義」による活動の推進

- 三村会頭をはじめ役員が各ブロックとの懇談会等に積極的に参画し、各地商工会議所から、各地域や企業が直面する課題を聞き取り対応策を提示する等、「現場主義」「双方向主義」による商工会議所活動を推進した。
- 「**夏季政策懇談会**」（7月）を開催し、わが国の現況と経済財政政策への商工会議所の考え方や重要政策課題への対応について認識を共有化するとともに、「地方創生への取組み」について、意見交換を実施した。
- 「**石破大臣が訪日大臣と各地商工会議所との懇談会**」（4月）では、各自自治体の「**地方版総合戦略**」策定過程に、商工会議所が主体的に参画し、地域のビジョンづくりに貢献していくことの重要性を双方で確認した。
- 全国で重要政策課題の説明会を開催**（社会保障・税72回、エネルギー・環境19回）した。10月のTPP協定の大筋合意を踏まえ、政府と連携してTPP利用促進の説明会を全国各地で開催した（約2,200名参加）。
- 全国の商工会議所と実施しているLOBO（早期景気観測）調査を各種提言に有効活用するとともに、各地商工会議所の作業効率化に資する新システムの稼働を開始した（4月）。精度向上を図るため、調査対象の拡充・見直しを実施した（422商工会議所、2,969企業等）。
- 各地商工会議所や会員企業のニーズの把握、各地商工会議所とのネットワーク強化のため、全商工会議所訪問を継続的に実施。25年度から開始した3巡目の全商工会議所訪問は平成28年3月末に達成した。

(2) 小都市商工会議所等の運営強化

- 小都市商工会議所支援について、小都市商工会議所支援室で個別課題に対応するほか、「**小都市商工会議所支援ワーキンググループ中間報告**」（4月）を取りまとめた。同報告で示された対応課題等につき、ブロック毎に分科会を開催して検討し、「**小都市商工会議所支援ワーキンググループ分科会報告**」（4月）として、具体的な対応策や各地商工会議所の先進事例等を整理。小都市商工会議所と課題および具体的な対応策等を共有化した。
- 会員増強研修会を各地で実施するほか、大型店の入会促進に向け、現状と阻害要因を確認・研究した。

(3) 商工会議所事業の強化

- 簿記検定の受験者数減に歯止めをかけ、回復・拡大につなげるため、「**日商簿記検定再生アクションプラン**」を策定。有識者の学習推奨メッセージの活用や、日商簿記3級合格に向けた個人学習支援サイト「日商簿記学習倶楽部」の開設等、様々な取組みにより、簿記検定受験者数は58万人、前年度比4.4万人増（8%増）となった。
- 企業の海外展開リスクに対応した「**輸出取引信用保険制度**」を開始（7月）したほか、「**海外知財訴訟費用保険制度**」、**あらゆる事業活動リスクに対応する「ビジネス総合保険制度」を開発した**（平成28年7月から制度開始）。
- 「**業務災害補償プラン**」は、事業者ニーズに適し、加入件数は増加。5万件を突破（約54,000件、前年度比11.9%増）。

<全国商工会議所女性会連合会>

- 「**第47回全商女性連石川全国大会**」を開催（10月、3,237名が参加）、第14回女性起業家大賞の表彰式等を実施した。

<日本商工会議所青年部>

- 「**第35回全国大会岡山大会**」を開催（平成28年2月、5,974名が参加）。

平成28年度の状況

- 新たに経営者商工会議所が新設・加入（4月）。会員商工会議所数は「515」。
- 「ビジネス総合保険制度（総合補償型）」を開始（7月）。加入件数が制度開始から2か月で1万件を突破。